

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,374,043	28,353,670	33,622,596	35,468,395	28,117,871
経常利益又は経常損失 (千円)	3,519,660	739,151	1,394,716	1,998,388	2,598,065
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,244,262	1,750,741	2,366,571	1,555,800	54,553
包括利益 (千円)	-	-	-	-	136,651
純資産額 (千円)	9,952,758	10,695,572	8,906,203	10,979,427	10,839,475
総資産額 (千円)	43,564,623	41,434,263	42,483,566	40,101,419	33,370,184
1株当たり純資産額 (円)	153.49	164.95	137.37	161.23	159.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.61	27.00	36.50	23.87	0.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	25.8	21.0	27.4	32.5
自己資本利益率 (%)	19.1	17.0	24.1	15.6	0.5
株価収益率 (倍)	-	3.1	-	4.6	141.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,429,154	3,400,518	3,830,805	1,397,754	5,845,174
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,320	2,330,032	535,310	448,471	305,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,551	1,091,851	4,451,018	913,872	3,391,453
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,654,414	4,492,076	4,595,300	3,663,480	6,199,716
従業員数 (人)	695	655	681	663	504

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	180,000	165,000	161,000	151,000	152,500
経常利益 (千円)	9,311	9,761	3,456	6,736	3,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,639	963	10,530,271	1,350	1,042
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	69,194	69,194	69,194	69,194	69,194
純資産額 (千円)	19,299,068	19,299,566	8,768,769	8,769,539	8,770,408
総資産額 (千円)	19,897,722	19,629,080	9,348,090	9,896,649	9,903,249
1株当たり純資産額 (円)	283.33	283.36	128.76	128.78	128.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.07	0.01	154.61	0.02	0.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.0	98.3	93.8	88.6	88.6
自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
株価収益率 (倍)	2,217.1	6,008.9	-	5,546.6	7,381.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	22	18	17	15	16

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 平成15年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 平成15年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(現 連結子会社)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受
(株式会社宮地鐵工所)
- 明治41年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 大正8年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌9年より橋梁架設工事を開始
- 大正12年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 昭和6年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 昭和13年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改める。資本金50万円
- 昭和20年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場を開設(現 松本工場)
- 昭和24年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離(平成23年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)
- 昭和24年10月 建設業法制定により、建設大臣登録
- 昭和33年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 昭和33年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 昭和34年5月 福岡営業所開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和46年10月 大阪営業所を大阪支社に昇格
- 昭和47年8月 沖縄営業所開設
- 昭和49年2月 市川工場開設(昭和57年11月閉鎖)
- 昭和53年6月 仙台営業所開設
- 昭和58年10月 本社を東京都中央区に移転、千葉工場(臨海橋梁工場)を完成し、全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 平成2年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(平成5年6月宮地技工株式会社と改称・現 連結子会社)
- 平成5年8月 長野県東筑摩郡波田町に株式会社宮地スチールテックを設立(平成15年4月株式会社宮地鐵工所松本事業所と改称 平成22年6月清算終了)
- 平成6年10月 広島営業所開設
- 平成7年11月 宮地建設工業株式会社との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
- 平成8年4月 長野営業所開設(平成22年4月廃止)
- 平成10年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(現 非連結子会社)
- 平成10年11月 千葉県市原市に株式会社宮地エンジニアリングを設立(平成16年3月株式会社宮地プランニングと改称・平成18年3月清算終了)
- 平成11年2月 山口営業所開設(平成19年3月廃止)
- 平成13年4月 神戸営業所開設(平成17年8月廃止)
- 平成14年4月 熊谷建設興業株式会社の株式を追加取得(平成20年6月清算終了)

平成15年2月 株式会社宮地総合メンテナンスの株式を宮地建設工業株式会社へすべて譲渡

平成15年4月 岐阜営業所開設（平成18年2月廃止）

平成17年1月 静岡営業所開設（平成19年6月廃止）

和歌山営業所開設（平成18年7月廃止）

平成17年4月 長野県松本市に株式会社アルプス技工を設立（平成22年7月清算終了）

平成17年9月 マニラ支店開設

平成23年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡

平成23年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅
（宮地建設工業株式会社）

昭和24年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立

昭和24年10月 建設業法制定により建設大臣登録

昭和25年11月 本社を東京都文京区に移転

昭和38年4月 栗橋倉庫開設（現 栗橋機材センター）

昭和38年7月 大阪出張所開設（現 関西支社）

昭和39年2月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成15年9月上場廃止）

昭和42年4月 関東出張所開設（昭和62年4月埼玉営業所と改称・平成19年6月廃止）

昭和49年3月 建設業法による特定建設業の許可

昭和52年1月 本社を東京都江東区に移転

昭和58年7月 本社を東京都豊島区に移転

平成元年8月 株式会社成和建設の株式を取得（平成3年1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 連結子会社）

平成3年8月 九州事業所開設（現 福岡営業所）

平成7年11月 株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立

平成12年12月 新潟営業所開設（平成19年6月廃止）

平成15年2月 株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化

平成15年4月 株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併

平成15年10月 本社を東京都中央区に移転

平成15年10月 仙台営業所開設（平成20年4月廃止）

平成16年9月 エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化

平成22年3月 エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）

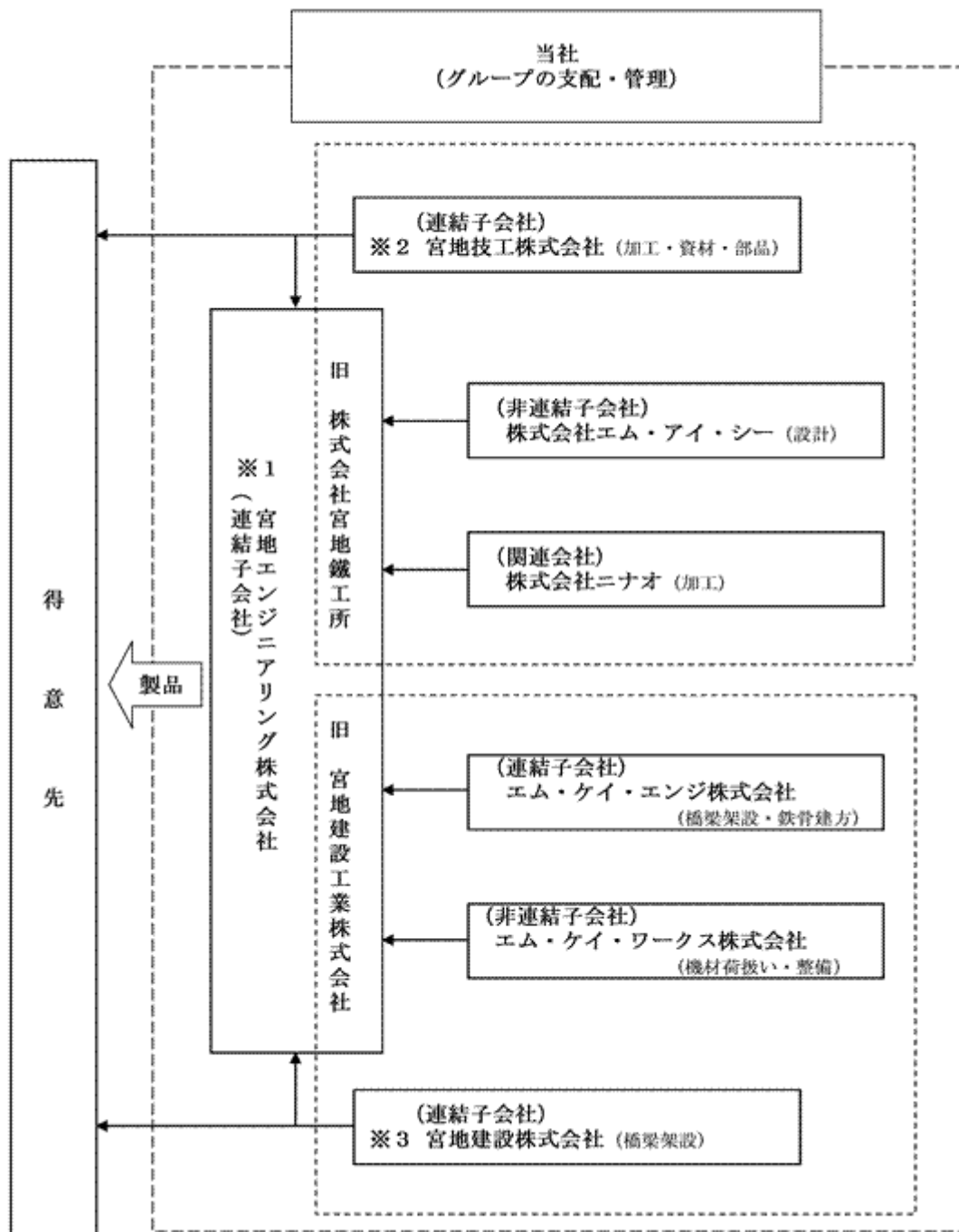
平成22年4月 名古屋営業所開設

平成23年3月 株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 平成23年3月31日付で宮地建設工業株式会社は、株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更いたしました。
2. 宮地技工株式会社は、平成23年3月30日に当社の100%出資子会社となりました。
3. 宮地建設株式会社は、平成23年2月15日に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング ㈱ (注)1.2.3	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	当社より経営指導を行っている。 役員の兼任 有
その他3社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成23年3月31日付で宮地建設工業㈱は、(株)宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング㈱に変更いたしました。

3. 宮地エンジニアリング㈱および(株)宮地鐵工所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

宮地エンジニアリング㈱		(株)宮地鐵工所	
(1) 売上高	11,453,643 千円	(1) 売上高	18,666,037 千円
(2) 経常利益	1,602,353 千円	(2) 経常利益	1,069,822 千円
(3) 当期純利益	1,441,043 千円	(3) 当期純損失	1,289,021 千円
(4) 純資産額	11,242,738 千円	(4) 純資産額	- 千円
(5) 総資産額	33,581,830 千円	(5) 総資産額	- 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宮地鐵工所	312
宮地建設工業	176
報告セグメント計	488
その他	16
合計	504

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ159人減少しましたのは、(株)宮地鐵工所松本事業所、(株)アルプス技工の清算および(株)宮地鐵工所の経営合理化による希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	45.9	18.8	7,271

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初企業収益の改善から設備投資、生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による経済活動の低下、雇用情勢の悪化などが懸念され、極めて不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である橋梁事業につきましては、総発注量はほぼ前年並みではありましたが、熾烈な受注競争を受けて落札価格が低迷を続けるなど量、価格両面ともに改善の兆しが見られないまま、極めて厳しい状態で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、手持ち工事量ならびに受注量の減少を受けて281億17百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の東京ゲートブリッジ、東京国際空港誘導路橋、町田立体上部工事、当別川橋、綾野北高架橋、東黒田高架橋、中日本高速道路株式会社の裏高尾橋、名古屋高速道路公社の東海通工区架設、首都高速道路株式会社の上部工補強3 4、隅角補強1 24、本州四国連絡高速道路株式会社の明石海峡大橋耐震、北海道の美浦大橋、東京都の鷗橋、飛球対策施設、大井中央陸橋上部耐震補強、千葉県の印旛沼渡河橋その1、鴨川2号橋、沖縄県の伊良部大橋、東日本旅客鉄道株式会社の新宿基盤1および2、大鉄工業株式会社の香芝構内中和幹線新設、ジェイアール東海建設株式会社他JVの名古屋車両区構内構町線B○新設などを、また建築他では株式会社大林組の東京スカイツリー鉄塔建方工事などを売り上げました。

受注高につきましては、橋梁の総発注量ならびに価格が低水準で推移するなか積極的な営業活動を展開したものの厳しい受注競争が続いたことから、182億76百万円（同18.8%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の磯子高架橋その3、恵良川橋、小川橋、椎塚橋、藤木沢第二橋、大寒沢橋、東京都江東区の豊洲橋その5、奈良県の辻堂B Pアーチ橋、千葉県の印旛沼渡河橋その4、鳥取県の河原インター6号橋、東日本旅客鉄道株式会社のさがみ縦貫鋼製脚、西武建設株式会社他JVの西武池袋線練馬高野台駅大泉学園駅間立体工事、大鉄工業株式会社の外環寝屋川橋製作架設、株式会社熊谷組他JVのリニア小山P C橋架設、大成建設株式会社他JVの綾野南B○架設、名工建設株式会社の新大阪駅宮原工区架設などを、また建築他では東急ジオックス株式会社の渋谷文化街区鉄骨などを受注いたしました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減の施策効果、設計変更による契約金額の増額により利益率が改善したこと、また、採算性の高い大型工事が竣工したことから、営業利益は26億75百万円（同22.4%増）、経常利益は25億98百万円（同30.0%増）となりました。しかしながら、当社子会社宮地エンジニアリング株式会社千葉工場・松本工場の土地の減損損失など41億39百万円を特別損失に計上し、これに関連して繰延税金負債14億66百万円を取り崩したことから、当期純利益は54百万円（同96.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地鐵工所)

受注高につきましては、極めて厳しい受注競争が続いたことから、97億58百万円（同18.8%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事量の減少を受けて、183億34百万円（同23.5%減）となりました。

損益につきましては、売上高減少はありましたが、コスト削減の効果、設計変更による契約金額の増額による利益率の改善などにより営業利益は11億92百万円（同39.9%増）となりました。

(宮地建設工業)

受注高につきましては、極めて厳しい受注競争が続いたことから、85億17百万円（同18.9%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事量の減少を受けて、97億83百万円（同14.9%減）となりました。

損益につきましては、工事原価の削減などから、営業利益は15億64百万円（同36.9%増）となりました。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増していることから、この難局を乗り切るため、株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社は経営資源を完全に統合することにより事業シナジーを極大化し、橋梁事業の総合エンジニアリング企業として一層の企業価値向上を目的として、平成23年3月31日に合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社として新生出発いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して25億36百万円増加し61億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億45百万円の資金増加（前年同期は13億97百万円の資金減少）となり

ました。営業利益で26億75百万円の資金増加となったことに加え、売上債権は44億54百万円減少し資金増加、仕入債務は15億16百万円減少し資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の資金増加（前年同期は4億48百万円の資金減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億91百万円の資金減少（前年同期は9億13百万円の資金増加）となりました。主な要因は、長短借入金の減少33億85百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
宮地鐵工所(千円)	17,977,967	23.0
宮地建設工業(千円)	8,508,342	26.3
合計(千円)	26,486,310	24.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	前年同期比(%)
宮地鐵工所(千円)	9,758,709	18.8	9,366,733	47.8
宮地建設工業(千円)	8,517,751	18.9	6,411,273	16.5
合計(千円)	18,276,460	18.8	15,778,006	38.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
宮地鐵工所(千円)	18,334,271	23.5
宮地建設工業(千円)	9,783,599	14.9
合計(千円)	28,117,871	20.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	8,731,445	24.6	6,781,663	24.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「宮地鐵工所」とは、旧株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「宮地建設工業」とは、旧宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、総合エンジニアリンググループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を活かし、橋梁事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、公共事業費の抑制傾向が継続され橋梁の総発注量は低調に推移するなか、東日本大震災の影響による経済活動の低下、雇用情勢の悪化など当社グループを取り巻く事業環境がさらに厳しさを増すなど先行き不透明であることから、中長期的な予測は大変難しい状況となっております。

このような環境下、難局を乗り切り総合エンジニアリング企業として一層の企業価値向上を目的に、平成23年3月31日に株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社とし新生出発いたしました。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待に応えられるよう、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう宮地エンジニアリング株式会社を中核として、重複業務を集約し、経済合理性を最大限追求することを基本に、主力事業である新設橋梁事業、鉄構・鉄道橋梁事業の受注力の更なる強化を図るとともに、今後高い成長率が期待できる既設橋梁の保全・補修事業、合成床版などのFRP事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤の強化を期してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社宮地エンジニアリング株式会社橋梁事業本部の技術本部技術部および千葉工場技術研究所が中心となり、推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は50百万円

となっております。宮地鐵工所セグメントで発生したものであります。

なお、当社グループ独自の研究開発活動の他に、宮地エンジニアリング株式会社は株式会社駒井ハルテックとの共同研究開発も実施しております。

研究開発活動の概要は以下のとおりであります。各セグメントに区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

(1) 溶接施工技術に関する研究開発

工場溶接の狭開先化の研究

株式会社駒井ハルテックとの共同研究であり、工場溶接における狭開先化により溶接効率の向上を目指すものであります。本研究は一部実工事へ適用しており、さらなる溶接効率の向上を目指して試験を継続しております。

鋼橋の疲労耐久性に関する研究

独立行政法人土木研究所との共同研究で、鋼床版デッキプレートの貫通亀裂を対象に既設鋼床版の耐久性向上技術の開発を目指すとともに、疲労予防に配慮した製作方法の検討を行うものであります。現在では検証実験が完了し、それに基づく補修・補強手法の特許を申請中であります。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

耐疲労性に優れた鋼材の疲労特性の研究

新しく開発された耐疲労性に優れた鋼材の疲労強度の確認と、疲労強度をさらに向上させる手法を実工事に適用することを目的とした研究であります。既に大型試験体を用いて鋼材の疲労強度を確認し、超音波ピーニング法により引っ張り残留応力を低減することで耐疲労性が向上することを確認しており、東京国際空港誘導路橋などでの実績を重ね、改良事項等の検証を進めております。

新素材の施工性・耐久性の検討

高機能鋼材の実工事への適用に関する基礎的研究であり、本研究の成果は、宮地エンジニアリング株式会社が現在施工中の東京ゲートブリッジに適用されております。また現在は、より厚い高機能鋼材を対象に溶接施工性等の基礎的研究を継続しております。

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究開発

軽量で現場作業が容易で、耐水性、耐食性に優れた「FRP合成床版」について、従来構造と比較して効率の良い継ぎ手構造を開発し、関門トンネルでの適用を実現しました。また、施工実績に伴う新たな知見や施工ノウハウの社内標準化など、製作・施工に関する社内基準の拡充も継続的に実施しております。さらに橋梁の予防保全のための計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、載荷試験を実施し構造の合理化とコスト削減を継続的に実施しております。新商品開発として、耐食性に優れた検査路支持用FRPブラケットに加え、FRP伸縮装置、FRP飛来塩分防護板について大学との共同研究として要素試験、載荷試験を実施し、商品化を目指しております。その成果として、FRP伸縮装置、FRP飛来塩分防護板につきましては、特許出願しました。

(3) 構造・強度に関する研究開発

合成床版橋「QS Bridge」に関する技術検討

合成床版橋「QS Bridge」については多数の実用化を経て、コスト縮減のため設計（自動設計）から施工までの期間短縮を図り、また施工の合理化のための技術改良および改良された施工方法に対する特許取得を継続しております。

鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」に関する技術検討

橋梁床版の現場施工を簡易化するために鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」を開発し、実用化しております。これまでの施工実績を踏まえて、さらなる施工性、経済性の向上のための構造の合理化検討とコンクリート充填確認等の品質確保のため非破壊検査方法に関する実橋調査等による技術検討を継続しております。

腐食部材の非破壊検査および耐荷力・耐久性に関する研究

残存板厚測定にレーザ変位計の適用検討を行うとともに、大学との共同研究として腐食試験片を用いた基礎実験が完了し、実橋の余寿命評価へ有効な腐食鋼板の疲労強度評価法の検討結果をまとめ、実際の適用に向け準備を進めております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。特に光ファイバーを用いた経時モニタリングシステムは、既設構造物の延命化技術の第一歩である点検調査技術の一手法として適用検討を進めており、国土交通省および大学との共同研究の一環として国土交通省近畿地方整備局管内の有年橋にセンサーを設置し長期モニタリングを継続するとともに、モニタリング結果の評価方法について大学と共同研究を開始いたしました。

複合・合成構造の研究開発

RCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）は合成構造部材であり、従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して

耐荷力・靱性の向上が期待でき、橋梁への適用検討は完了しております。実際に同構造形式を受注した場合の準備を継続しております。

(5) 架設工法等に関わる研究開発

立体交差橋急速施工法に関する研究

都市部において活用が期待される立体交差橋急速施工法として、上下部一体「QS工法」を提案しております。本工法は、大幅な工期短縮、最小限の交通規制、組み立て用地不要、安全施工を目標としております。

複合ラーメン橋の架設工法に関する研究

実用化が増えてきているRC橋脚と鋼桁との複合ラーメン橋について、より高度な技術改良に取り組んでおり、基本となる架設技術（張り出し架設等）も含めて検討を行い、公共工事の建設コスト縮減を目指しております。

送り出し工法の合理化に関する研究開発

鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、限られた時間内で安全に鋼桁を送り出すためのジャッキ装置付重量台車を開発し、この台車を用いて送り出し時の反力を自動計測・調整するシステムの研究開発を進めてまいりました。現在、実工事に適用し、効果の検証・改善を行いながら、より安全な急速施工を目指しております。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野で得意としている競技場大屋根鉄骨やビル鉄骨のメガトラスなどの大空間構造物の建方について、以前より取り組んできたリフトアップ工法や移動ステージによる工法を実工事に改良を加えながら、常に一歩進んだ技術を提供できるよう研究しております。

建築構造物免震化工事の研究

阪神大震災以来進められてきた建築構造物の免震化工事に際し、RC柱を切断する完全無水式ワイヤーソーを導入し、廃水・粉塵を出さない切断工法を提案し実用化を図っております。

ケーブル構造物の形状管理システムの再構築に関する研究開発

ニールセンローゼ橋、斜張橋などのケーブル構造物の架設時の品質管理において、製作・架設誤差による出来形形状、ケーブル張力の設計値に対する誤差を既定値内に収めるため、ケーブル張力調整を最適かつ現場で即座に実施する必要があります。このためのシステム構成の見直しとケーブル張力調整量の最適決定のためのプログラムを大学の協力を得て開発いたしました。さらに、ニールセンローゼ橋の美浦大橋の形状管理に適用し、適用性と有効性を確認しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、手持ち工事量ならびに受注量の減少を受けて281億17百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減の効果、設計変更による契約金額の増額により利益率が改善したこと、また、採算性が高い大型工事が竣工したことから、営業利益は26億75百万円（同22.4%増）、経常利益は25億98百万円（同30.0%増）となりました。しかしながら当社子会社宮地エンジニアリング株式会社千葉工場・松本工場の土地の減損損失など41億39百万円を特別損失に計上し、これに関連して繰延税金負債14億66百万円を取り崩したことから、当期純利益は54百万円（同96.5%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して67億31百万円減少し、333億70百万円（前期比16.8%減）となりました。

主な要因は、工事代金の回収が順調に進んでいることにより、受取手形・完成工事未収入金が44億55百万円減少しましたが、現金預金が25億41百万円増加、土地が減損により36億20百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して65億91百万円減少し、225億30百万円（同22.6%減）となりました。

主な要因は、長短借入金33億85百万円、支払手形・工事未払金が14億48百万円、未成工事受入金が4億76百万円、土地減損に関連して繰延税金負債が14億66百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少し108億39百万円（同1.27%減）となりました。

主な要因は、利益剰余金22億5百万円の増加、土地評価差額金21億54百万円の減少によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より25億36百万円増加し61億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、58億45百万円の資金増加となりました。これは営業利益の増加、売上債権の減少による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却等により3億5百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長短借入金の減少等により33億91百万円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の維持・補修等を目的として、宮地鐵工所および宮地建設工業において82百万円の設備投資を実施いたしました。

宮地鐵工所においては、生産設備の維持・補修等を目的として、13百万円の設備投資を実施いたしました。

宮地建設工業においては、架設設備の維持・補修等を目的として、68百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
宮地エンジニア リング㈱	千葉工場 (千葉県 市原市)	宮地鐵工所	生産設備	1,241,488	525,780	6,041,578 (179,272)	3,335	21,799	7,833,980	129
宮地エンジニア リング㈱	松本工場 (長野県 松本市)	宮地鐵工所	生産設備	306,900	101,385	1,672,765 (100,634)	1,951	15,754	2,098,756	22
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	宮地鐵工所	本社他	95,465	-	286,542 (10,891)	-	3,199	385,207	125
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	宮地建設工業	架設設備他	71,669	322,773	259,095 (29,933)	-	38,600	692,138	161

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 宮地エンジニアリング㈱の松本工場には賃貸中の建物44,321千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は187,020千円であり、土地の面積は33,939㎡で上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
宮地エンジニア リング㈱	千葉工場 (千葉県 市原市)	宮地鐵工所	生産設備	300	-	ファイナ ンス・リ ース	平成 23.6	平成 23.9	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月30日 (注)	-	69,194	-	3,000,000	10,159,783	2,597,947

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	37	141	35	4	6,492	6,739	
所有株式数(単元)		18,485	2,430	10,660	3,812	6	33,489	68,882	312,543
所有株式数の割合(%)		26.84	3.53	15.47	5.53	0.01	48.62	100.00	

(注) 1. 自己株式1,099,510株は「個人その他」に1,099単元、「単元未満株式の状況」に510株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	2,576	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,152	3.11
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD,BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,270	1.84
CITIGROUP GROBAL MARKETS INC.-SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,178	1.70
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,090	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,043	1.51
計	-	18,105	26.17

(注) 上記のほか、自己株式が1,099千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,783,000	67,783	-
単元未満株式	普通株式 312,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,099,000	-	1,099,000	1.59
計	-	1,099,000	-	1,099,000	1.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,732	213,726
当期間における取得自己株式	191	17,572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	550	40,150	-	-
保有自己株式数	1,099,510		1,099,701	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務基盤の回復が課題となっているため、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	274	164	129	125	140
最低(円)	101	66	39	61	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74	84	89	93	100	136
最低(円)	66	66	78	82	87	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩倉 健雄	昭和19年3月4日生	昭和43年8月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 昭和61年10月 同社総務部長 平成6年6月 同社取締役業務統括本部 副本部長兼総務部長 平成10年10月 同社取締役安全技術本部長 平成14年6月 同社常務取締役 社長室・安全技術本部担当 平成15年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年9月 当社総合財務部長 平成17年6月 当社取締役企画管理部長 平成19年2月 宮地建設工業株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 総務部、経理部、企画部管掌 平成20年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18
取締役副社長 (代表取締役)		青田 重利	昭和22年9月28日生	昭和45年11月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会 社) 平成11年6月 同社大阪支社長 平成13年8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 平成14年6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 平成15年6月 同社取締役執行役員橋梁営業 本部長兼海外業務部長 平成16年6月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 平成19年6月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株 式会社) 平成21年6月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現 任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菅井 衛	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成9年6月 同社東日本橋梁事業部 橋梁計画技術部長 平成12年4月 同社東京本店計画部長 平成14年6月 同社参与東京本店計画部長 平成15年6月 同社執行役員建設本部 建設事業部計画部長 平成16年4月 同社執行役員建設本部 鉄道・橋梁部長 平成18年6月 同社取締役建設本部 鉄道・橋梁部、土木部管掌 平成19年2月 同社専務取締役 平成19年6月 同社専務取締役営業本部・ 工事本部管掌(現任) 平成19年6月 株式会社宮地鐵工所取締役 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社専務取締役建設事業本部長 (現任)	(注) 2	12
取締役	経理部長	越後屋秀博	昭和23年12月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同行関西公務法人部長 兼関西金融法人部長 平成12年8月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株 式会社)、社長室総務部長 平成14年6月 同社執行役員社長室長 兼総務部長 平成15年9月 当社企画管理部担当部長 平成16年4月 宮地建設工業株式会社 執行役員管理本部 総務企画部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理 本部長、コンプライアンス・リ スク管理担当(現任) 平成19年6月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任) 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社常務取締役経営企画本部長、 コンプライアンス・リスク管 理担当(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	百瀬信一郎	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 株式会社宮地鐵工所入社（現 宮地エンジニアリング株式会 社） 平成16年6月 同社経営企画本部 総務担当部長 平成17年6月 同社経営企画本部総務部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画本部 総務部長 平成19年6月 同社取締役執行役員 経営企画本部副本部長 兼総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長（現任） 平成22年6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 経営企画本部長兼総務部長 （千葉工場管掌、購買担当） 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社取締役橋梁事業本部長 （現任）	(注) 2	15
常勤監査役		小尾 輝男	昭和22年12月21日生	昭和41年4月 宮地建設工業株式会社入社 （現 宮地エンジニアリング株 式会社） 平成10年4月 同社業務統括本部経理部長 平成12年4月 同社社長室経理部長 平成15年6月 同社参与管理本部経理部長 平成15年9月 当社総合財務部担当部長 平成17年6月 宮地建設工業株式会社執行役 員管理本部経理部長 平成19年6月 当社経理部担当部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社常任参与経営企画本部副本 部長 平成23年6月 同社監査役（現任） 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小師 捷郎	昭和19年11月21日生	昭和42年4月 株式会社宮地鐵工所入社（現宮地エンジニアリング株式会社） 平成9年8月 同社経営企画本部経理部長 平成15年6月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成15年9月 当社総合財務部担当部長 平成17年6月 株式会社宮地鐵工所取締役経営企画本部副本部長（総務・経理担当）兼企画部長 平成17年6月 当社総合財務部長 平成18年6月 株式会社宮地鐵工所執行役員（経営統合担当） 平成19年6月 同社執行役員内部監査室長 平成19年6月 宮地建設工業株式会社顧問内部監査室長 平成19年6月 当社内部監査室長 平成20年6月 株式会社宮地鐵工所常務執行役員内部監査室長 平成21年6月 同社監査役 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	23
監査役		大塚 正民	昭和11年8月11日生	昭和33年10月 司法試験合格 昭和36年4月 法律事務所開業 昭和39年2月 公認会計士試験合格 昭和42年2月 法律会計事務所開業 平成元年11月 ニューヨーク州司法試験合格 平成2年12月 ジョーンズ・デイ法律事務所に参加 平成6年8月 米国公認会計士試験合格 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	5
監査役		成瀬 進	昭和28年2月8日生	昭和50年4月 運輸省入省（現国土交通省） 平成7年4月 同省第一港湾建設局秋田港工事事務所長 平成9年1月 同省港湾局海岸・防災課海岸企画官 平成12年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 平成16年4月 国土交通省北海道局港政課長 平成17年8月 同省東北地方整備局副局長 平成18年11月 財団法人国際臨海開発研究センター常務理事 平成21年12月 国際港湾協会（IAPH）事務総長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
計						122

(注) 1. 監査役大塚正民および成瀬進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、適正、健全かつ効率的な経営体制を確立することにより、グループの持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社は、グループの持株会社として事業子会社の事業活動を統括・管理することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、重要な経営の課題であると認識しており、これを達成するため以下の体制を採用しております。

当社の取締役会は7名（定時株主総会後は5名）で構成され、監査役4名も法令に基づいて出席しております。取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前原一彦氏、森口博敏氏、澁江英樹氏および大嶽義輝氏であり、前原一彦氏、森口博敏氏および澁江英樹氏は東陽監査法人に所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

なお、公認会計士大嶽義輝氏は、平成23年6月29日開催の当社第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されました。

当社は、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「監査役の監査の実効性を確保する体制」を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、業務執行部門から独立した内部監査室の主要事業子会社への設置、社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく業務執行部門による自己点検、内部監査室のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せておっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する内部監査室（当社3名、宮地エンジニアリング㈱3名）を設置しております。当社の内部監査室は、監査役および主要事業子会社の内部監査室ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的に行い、結果を取締役会および監査役などに適宜報告しております。

また、当社グループは、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、定例取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。また、取締役や会計監査人から報告・説明を受け、取締役の職務執行を監視するなど公正で厳格な監査ができる体制を整えております。事業子会社の監査役に、持株会社である当社の監査役を選任することで、当社は、事業子会社に対する監査の実効性確保を図っております。監査役は、会計監査人による会計監査に立ち会うなど連携をとり監査の充実を図っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告

を求めております。

なお、監査役小尾輝男は、宮地建設工業㈱において平成10年4月から平成23年3月まで経理部門の責任者として、通算13年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、監査役小師捷郎は、当社においては平成15年9月から平成19年6月まで、(株)宮地鐵工所においては平成8年8月から平成18年6月まで経理部門の責任者として、通算11年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役大塚正民は、弁護士・公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大塚正民は5千株、成瀬進は1千株当社株式を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外での専門知識、経験などを当社の監査体制強化に活かしていただきたいため選任しており、監査の有効性を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、各グループ会社を含めた業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,089	25,089	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,981	3,981	-	-	-	2
社外役員	7,849	7,200	-	-	649	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 2,625,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	443,735	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	383,221	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	1,020,000	271,320	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	251,751	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	169,728	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	148,839	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	130,257	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	110,767	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	98,001	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	142	93,578	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	90,793	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	87,556	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	59,940	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	55,600	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	19,482	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	18,588	取引関係の維持
日鐵商事(株)	64,000	16,000	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	11,200	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	取引関係の維持
双日(株)	2,947	489	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	32,560	-	32,060	-
計	41,560	-	41,060	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人及び公認会計士大嶽義輝氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 3,712,704	6,254,434
受取手形・完成工事未収入金	16,394,129	11,939,050
未成工事支出金	4 802,024	4 339,717
材料貯蔵品	40,057	22,009
繰延税金資産	65,871	538
その他	518,450	589,074
貸倒引当金	34,834	6,950
流動資産合計	21,498,403	19,137,875
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,350,690	2 6,371,438
減価償却累計額	4,529,417	4,654,373
建物・構築物(純額)	1,821,273	1,717,064
機械・運搬具	2 7,916,227	2 7,729,049
減価償却累計額	6,802,846	6,781,815
機械・運搬具(純額)	1,113,381	947,234
工具器具・備品	737,801	719,385
減価償却累計額	634,403	639,887
工具器具・備品(純額)	103,398	79,498
土地	1, 2 11,995,258	1, 2 8,374,729
リース資産	7,794	7,794
減価償却累計額	948	2,507
リース資産(純額)	6,845	5,286
建設仮勘定	11,723	900
有形固定資産合計	15,051,880	11,124,712
無形固定資産		
投資その他の資産	168,499	170,874
投資有価証券	2 3,080,541	2 2,625,200
関係会社株式	34,666	34,669
繰延税金資産	3,793	4,924
その他	360,068	374,818
貸倒引当金	96,435	102,890
投資その他の資産合計	3,382,636	2,936,721
固定資産合計	18,603,016	14,232,309
資産合計	40,101,419	33,370,184

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,760,668	6,311,894
短期借入金	² 9,100,000	² 8,760,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,045,000	-
未払金	753,707	1,006,136
未払法人税等	147,511	60,249
未成工事受入金	1,247,169	770,811
完成工事補償引当金	15,900	4,580
工事損失引当金	⁴ 246,100	⁴ 944,200
賞与引当金	226,345	208,030
事業構造改善引当金	-	115,300
その他	344,106	171,641
流動負債合計	22,886,508	18,352,842
固定負債		
繰延税金負債	236,062	107,497
再評価に係る繰延税金負債	¹ 3,970,651	¹ 2,504,337
退職給付引当金	1,930,621	1,486,621
役員退職慰労引当金	89,424	49,037
負ののれん	2,790	-
資産除去債務	-	26,459
その他	5,933	3,914
固定負債合計	6,235,482	4,177,866
負債合計	29,121,991	22,530,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,359	3,746,234
利益剰余金	1,184,877	1,020,762
自己株式	222,690	222,739
株主資本合計	5,338,790	7,544,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,826	155,621
土地再評価差額金	¹ 5,293,810	¹ 3,139,596
その他の包括利益累計額合計	5,640,637	3,295,217
純資産合計	10,979,427	10,839,475
負債純資産合計	40,101,419	33,370,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	35,468,395	28,117,871
完成工事原価	5 31,381,646	2, 5 23,700,050
完成工事総利益	4,086,748	4,417,820
販売費及び一般管理費	1, 2 1,900,686	1, 2 1,742,460
営業利益	2,186,062	2,675,360
営業外収益		
受取利息	3,716	3,664
受取配当金	54,988	57,285
持分法による投資利益	4,171	2
スクラップ売却益	38,905	53,605
その他	60,547	64,866
営業外収益合計	162,328	179,424
営業外費用		
支払利息	210,718	135,402
シンジケートローン手数料	108,032	21,250
異常操業損失	-	42,812
その他	31,251	57,255
営業外費用合計	350,002	256,719
経常利益	1,998,388	2,598,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	30,984
完成工事補償引当金戻入額	13,300	11,900
固定資産売却益	3 3,964	3 24,817
投資有価証券売却益	-	131,006
その他	3,894	19,871
特別利益合計	21,205	218,579
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,185	6,455
固定資産除却損	4 82,804	4 12,142
違約損失引当金繰入額	31,477	-
減損損失	-	6 3,620,528
特別退職金	151,219	-
その他	122,465	500,124
特別損失合計	394,151	4,139,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,625,442	1,322,606
法人税、住民税及び事業税	127,588	33,591
過年度法人税等戻入額	-	10,296
法人税等調整額	57,946	1,400,454
法人税等合計	69,642	1,377,160
少数株主損益調整前当期純利益	-	54,553
当期純利益	1,555,800	54,553

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	54,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	191,204
その他の包括利益合計	-	2 191,204
包括利益	-	1 136,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	136,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,148,473	3,746,359
当期変動額		
自己株式の処分	402,113	124
当期変動額合計	402,113	124
当期末残高	3,746,359	3,746,234
利益剰余金		
前期末残高	2,741,429	1,184,877
当期変動額		
当期純利益	1,555,800	54,553
土地再評価差額金の取崩	751	2,154,214
連結範囲の変動	-	3,127
当期変動額合計	1,556,551	2,205,640
当期末残高	1,184,877	1,020,762
自己株式		
前期末残高	943,272	222,690
当期変動額		
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	721,264	164
当期変動額合計	720,582	49
当期末残高	222,690	222,739
株主資本合計		
前期末残高	3,463,770	5,338,790
当期変動額		
当期純利益	1,555,800	54,553
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	319,150	40
土地再評価差額金の取崩	751	2,154,214
連結範囲の変動	-	3,127
当期変動額合計	1,875,019	2,205,466
当期末残高	5,338,790	7,544,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,870	346,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,956	191,204
当期変動額合計	198,956	191,204
当期末残高	346,826	155,621
土地再評価差額金		
前期末残高	5,294,562	5,293,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	2,154,214
当期変動額合計	751	2,154,214
当期末残高	5,293,810	3,139,596
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,442,432	5,640,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,204	2,345,419
当期変動額合計	198,204	2,345,419
当期末残高	5,640,637	3,295,217
純資産合計		
前期末残高	8,906,203	10,979,427
当期変動額		
当期純利益	1,555,800	54,553
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	319,150	40
土地再評価差額金の取崩	751	2,154,214
連結範囲の変動	-	3,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,204	2,345,419
当期変動額合計	2,073,224	139,952
当期末残高	10,979,427	10,839,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,625,442	1,322,606
減価償却費	420,228	380,571
減損損失	-	3,620,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,138	21,429
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,400	11,320
工事損失引当金の増減額(は減少)	230,400	698,100
賞与引当金の増減額(は減少)	3,966	18,315
違約損失引当金の増減額(は減少)	31,477	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	132,178	443,999
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,075	40,387
受取利息及び受取配当金	58,704	60,950
支払利息	210,718	135,402
為替差損益(は益)	534	493
持分法による投資損益(は益)	4,171	2
有形固定資産売却損益(は益)	2,804	23,926
有形固定資産除却損	82,570	12,142
投資有価証券売却損益(は益)	-	131,006
その他投資等売却損益(は益)	1,832	-
その他投資等評価損	4,100	500
売上債権の増減額(は増加)	899,013	4,454,526
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,647,129	463,716
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	23,626	18,047
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,550	71,555
仕入債務の増減額(は減少)	1,420,768	1,516,184
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,777,686	476,357
その他の流動負債の増減額(は減少)	346,297	286,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,086
その他	8,826	122,201
小計	100,379	6,110,532
利息及び配当金の受取額	58,704	60,950
利息の支払額	217,256	145,408
法人税等の支払額	35,847	180,899
課徴金等の支払額	1,102,975	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,754	5,845,174

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,721	5,494
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	372,955	82,431
有形固定資産の売却による収入	8,824	28,682
無形固定資産の取得による支出	17,040	5,792
投資有価証券の売却による収入	-	265,000
貸付けによる支出	33,240	49,293
貸付金の回収による収入	14,510	143,220
敷金及び保証金の差入による支出	70,353	5,923
敷金及び保証金の回収による収入	29,864	6,466
長期預り金の返還による支出	1,939	-
保険積立金の積立による支出	18	972
その他	2,595	12,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,471	305,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000	340,000
長期借入金の返済による支出	498,954	3,045,000
リース債務の返済による支出	5,461	6,223
自己株式の売却による収入	319,150	40
自己株式の取得による支出	682	213
配当金の支払額	180	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,872	3,391,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	931,819	2,760,152
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,300	3,663,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	223,917
現金及び現金同等物の期末残高	3,663,480	6,199,716

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)宮地鐵工所 宮地建設工業(株) 宮地技工(株) (株)宮地鐵工所松本事業所 (株)アルプス技工 エム・ケイ・エンジ(株)</p> <p>なお、前事業年度において連結子会社でありました熊谷建設興業(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エム・アイ・シー エム・ケイ・ワークス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 宮地エンジニアリング(株) 宮地建設(株) 宮地技工(株) エム・ケイ・エンジ(株)</p> <p>上記のうち、宮地建設(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前事業年度において連結子会社でありました(株)宮地鐵工所松本事業所及び(株)アルプス技工は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、(株)宮地鐵工所については、平成23年3月31日付で宮地建設工業(株)と合併したため、平成22年4月1日から平成23年3月30日までの損益計算書のみ連結しております。なお、合併に伴い、宮地建設工業(株)は商号を宮地エンジニアリング(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エム・アイ・シー エム・ケイ・ワークス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 (株)エム・アイ・シー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エム・ケイ・ワークス(株))及び関連会社(株)ニナオ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 (株)エム・アイ・シー</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左 (ロ) 材料貯蔵品 同左</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1048 906 1115"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7～51年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	7～51年	機械・運搬具	2～10年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物・構築物	7～51年					
機械・運搬具	2～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 完成工事補償引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>八 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。</p> <p>二 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金等の支出に備えるため、入手可能な情報に基づき算出して計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>八 工事損失引当金 同左</p> <p>二 賞与引当金 同左</p> <p>ホ</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 事業構造改善の一環として操業停止を決定した松本工場における、平成23年度から3年間の有形固定資産の減価償却費見積高を計上しております。</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務が69,240千円減少し、同額過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、29,261,995千円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(主な基準、工期1年以上、契約金額1億円以上、進捗率30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は1,428,145千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,407千円増加しております。</p>	<p>チ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、27,525,328千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,886千円減少し、税金等調整前当期純損失は58,973千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度は2,790千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は16,250千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は 2,790千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度は75,592千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 4,954,028千円との差額</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">392,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,718,197千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,903,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,091,738千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,045,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、連結上消去された連結子会社株式 3,955,121千円を担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 99,345千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17,101千円であります。</p>	現金預金(定期預金)	76,000千円	建物・構築物	392,280千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	11,718,197千円	投資有価証券	2,903,079千円	合計	15,091,738千円	短期借入金	8,000,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,549,829千円との差額</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">218,710千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,567,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,386,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,175,169千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,210,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 205,400千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 71,406千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は25,464千円であります。</p>	建物・構築物	218,710千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	7,567,380千円	投資有価証券	1,386,897千円	合計	9,175,169千円	短期借入金	8,210,000千円
現金預金(定期預金)	76,000千円																												
建物・構築物	392,280千円																												
機械・運搬具	2,181千円																												
土地	11,718,197千円																												
投資有価証券	2,903,079千円																												
合計	15,091,738千円																												
短期借入金	8,000,000千円																												
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円																												
建物・構築物	218,710千円																												
機械・運搬具	2,181千円																												
土地	7,567,380千円																												
投資有価証券	1,386,897千円																												
合計	9,175,169千円																												
短期借入金	8,210,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
給料諸手当及び賞与 800,646千円	給料諸手当及び賞与 655,466千円												
旅費交通費 103,483千円	旅費交通費 114,484千円												
退職給付費用 69,979千円	退職給付費用 57,538千円												
2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,741千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,843千円												
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。												
機械・運搬具 214千円	機械・運搬具 24,817千円												
土地 3,749千円													
計 3,964千円													
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
建物・構築物 2,113千円	機械・運搬具 10,839千円												
機械・運搬具 56,060千円	工具器具・備品 1,302千円												
工具器具・備品 22,916千円	計 12,142千円												
建設仮勘定 1,480千円													
無形固定資産(その他) 233千円													
計 82,804千円													
5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 230,400千円	5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 698,100千円												
	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>3,580,834</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>39,694</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	千葉県市原市	工場	土地	3,580,834	長野県松本市	遊休	土地	39,694
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)										
千葉県市原市	工場	土地	3,580,834										
長野県松本市	遊休	土地	39,694										
	<p>当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。</p> <p>宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、上記千葉県市原市および長野県松本市の土地につきましては、時価が簿価に対して著しく下落しているため、あるいは遊休地となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算出しております。また、長野県松本市の資産の回収可能価額は固定資産税評価額を使用しております。</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 1,754,756千円
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 198,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	4,361	7	3,271	1,097
合計	4,361	7	3,271	1,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,271千株は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却3,270千株と単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 3,712,704千円	現金預金勘定 6,254,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金 49,223千円	預入期間が3か月を超える定期預金 54,718千円
現金及び現金同等物 3,663,480千円	現金及び現金同等物 6,199,716千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 鋼構造物事業における生産設備(機械・運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">71,790</td> <td style="text-align: right;">48,995</td> <td style="text-align: right;">22,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,045</td> <td style="text-align: right;">58,804</td> <td style="text-align: right;">34,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,127</td> <td style="text-align: right;">111,106</td> <td style="text-align: right;">59,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具	5,292	3,307	1,984	工具器具・備品	71,790	48,995	22,795	ソフトウェア	93,045	58,804	34,240	合計	170,127	111,106	59,020	1年内	33,885千円	1年超	25,135千円	合計	59,020千円	支払リース料	34,426千円	減価償却費相当額	34,426千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械・運搬具	5,292	3,307	1,984																												
工具器具・備品	71,790	48,995	22,795																												
ソフトウェア	93,045	58,804	34,240																												
合計	170,127	111,106	59,020																												
1年内	33,885千円																														
1年超	25,135千円																														
合計	59,020千円																														
支払リース料	34,426千円																														
減価償却費相当額	34,426千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達は、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われ、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要あれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,712,704	3,712,704	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,394,129	16,388,950	5,178
(3) 投資有価証券	2,920,651	2,920,651	-
資産計	23,027,485	23,022,307	5,178
(1) 支払手形・工事未払金	7,760,668	7,760,668	-
(2) 短期借入金	9,100,000	9,100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,045,000	3,045,000	-
負債計	19,905,668	19,905,668	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形・完成工事未収入金の時価は、回収期間が1年を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千万円)
現金預金	3,712,704	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	15,939,052	455,076	-	-
合計	19,651,756	455,076	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達は、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要あれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,254,434	6,254,434	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	11,934,869	4,180
(3) 投資有価証券	2,465,310	2,465,310	-
資産計	20,658,794	20,654,613	4,180
(1) 支払手形・工事未払金	6,311,894	6,311,894	-
(2) 短期借入金	8,760,000	8,760,000	-
負債計	15,071,894	15,071,894	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形・完成工事未収入金の時価は、回収期間が6ヶ月を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千万円)
現金預金	6,254,434	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	-	-	-
合計	18,193,484	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,420,653	1,781,266	639,387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,420,653	1,781,266	639,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	499,998	556,496	56,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,998	556,496	56,498
	合計	2,920,651	2,337,763	582,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 159,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444,901	982,064	462,837
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,444,901	982,064	462,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,020,408	1,221,705	201,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,020,408	1,221,705	201,296
	合計	2,465,310	2,203,769	261,540

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 159,889千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	265,000	131,006	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	265,000	131,006	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,795,530	3,174,376
(2) 年金資産(千円)	1,495,550	1,373,962
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,299,980	1,800,413
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	436,419	366,977
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	67,060	53,185
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	1,930,621	1,486,621
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,930,621	1,486,621

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	344,341	288,788
(1) 勤務費用(千円)	220,571	189,721
(2) 利息費用(千円)	81,251	75,632
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	24,752	23,500
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,180	60,809
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	69,451	13,874

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において151,219千円、当連結会計年度において75,592千円、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準 (一部連結子会社はポイント基準)	期間定額基準 ポイント基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.2 ~ 1.8	1.1 ~ 1.8
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 ~ 14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部連結子会社は定額法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 ~ 13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
90,679千円	84,254千円
未払事業税否認	未払事業税否認
12,676千円	10,223千円
工事進行基準損失額	工事進行基準損失額
252,852千円	13,624千円
工事損失引当金	工事損失引当金
99,670千円	382,390千円
その他	その他
79,068千円	156,075千円
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
534,948千円	646,568千円
評価性引当額	評価性引当額
469,076千円	645,696千円
	繰延税金負債との相殺
	332千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
65,871千円	538千円
	繰延税金負債(流動)
	未収還付事業税
	9千円
	その他
	402千円
	繰延税金負債(流動)の純額
	411千円
	繰延税金資産との相殺
	332千円
	繰延税金負債(流動)合計
	78千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
756,739千円	587,221千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
2,007,684千円	1,732,571千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
36,231千円	19,873千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
14,652千円	14,875千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
751,759千円	751,758千円
土地評価差額	土地評価差額
183,917千円	183,917千円
連結会社間の未実現損益消去	連結会社間の未実現損益消去
42,943千円	42,943千円
その他	その他
112,773千円	146,526千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
3,906,703千円	3,479,687千円
評価性引当額	評価性引当額
3,902,909千円	3,474,763千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
3,793千円	4,924千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
69,665千円	5,462千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
236,062千円	1,578千円
	その他有価証券評価差額金
	105,919千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
236,062千円	107,497千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
事業用土地の再評価	事業用土地の再評価
3,970,651千円	2,504,337千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,206,713千円	2,611,912千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	附帯税 0.2%
住民税均等割等 1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
負ののれん償却 0.1%	住民税均等割等 2.4%
評価性引当額 26.4%	過年度法人税等戻入額 0.8%
親会社株式の売却に伴う連結修正額 13.0%	評価性引当額 64.8%
その他 1.5%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 104.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

宮地建設工業株式会社 橋梁・PCの設計・製作ならびに土木工事の施工・工事管理
既設橋梁の維持補修、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立

株式会社宮地鐵工所 橋梁、鉄骨、その他鋼構造物の設計、製作、架設、維持補修、据付

(2) 企業結合日

平成23年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

宮地建設工業株式会社を存続会社、株式会社宮地鐵工所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

宮地エンジニアリング株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

経営資源の統合により事業シナジーを極大化し、橋梁事業の総合エンジニアリング企業として一層の企業価値向上を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

鋼構造物事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は宮地エンジニアリング株式会社（株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が平成23年3月31日付で合併）の事業会社の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地鐵工所」、「宮地建設工業」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地鐵工所」とは、旧株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「宮地建設工業」とは、旧宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	宮地鐵工所	宮地建設 工業				
売上高						
外部顧客への売上高	23,966,045	11,502,349	-	35,468,395	-	35,468,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079,408	1,695,837	151,000	2,926,245	2,926,245	-
計	25,045,454	13,198,186	151,000	38,394,640	2,926,245	35,468,395
セグメント利益	852,946	1,142,596	6,726	2,002,269	183,792	2,186,062
セグメント資産	33,922,974	8,055,912	9,896,649	51,875,537	11,774,117	40,101,419
セグメント負債	27,024,745	3,586,287	1,127,109	31,738,141	2,616,150	29,121,991
その他の項目						
減価償却費	333,807	86,221	199	420,228	-	420,228
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140,103	248,099	1,792	389,995	-	389,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去328,066千円及び全社費用 144,273千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地鐵工所	宮地建設 工業				
売上高						
外部顧客への売上高	18,334,271	9,783,599	-	28,117,871	-	28,117,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,922	1,676,637	152,500	2,226,060	2,226,060	-
計	18,731,194	11,460,236	152,500	30,343,931	2,226,060	28,117,871
セグメント利益	1,192,954	1,564,719	3,985	2,761,660	86,300	2,675,360
セグメント資産	27,786,493	8,857,681	9,903,249	46,547,424	13,177,240	33,370,184
セグメント負債	22,327,892	2,860,653	1,132,841	26,321,387	3,790,678	22,530,709
その他の項目						
減価償却費	275,208	105,031	331	380,571	-	380,571
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,946	69,955	-	92,901	-	92,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去62,213千円及び全社費用 148,514千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,781,663	宮地鐵工所、宮地建設工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	宮地鐵工所	宮地建設工業	合計
減損損失	3,620,528	-	3,620,528

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	161.23円	1株当たり純資産額	159.18円
1株当たり当期純利益金額	23.87円	1株当たり当期純利益金額	0.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,555,800	54,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,555,800	54,553
期中平均株式数(千株)	65,188	68,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,100,000	8,760,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,045,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,223	2,018	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,933	3,914	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,157,156	8,765,933	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,636	1,516	761	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,680,581	5,961,536	7,695,386	6,780,367
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	1,238,228	188,886	368,059	3,117,780
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,255,174	94,455	178,872	1,473,948
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.43	1.39	2.63	21.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,888	26,581
未収入金	32,601	39,395
前払費用	3,307	2,408
繰延税金資産	171	189
短期貸付金	² 1,100,000	² 930,000
その他	474	33
流動資産合計	1,164,443	998,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,792
減価償却累計額	184	515
建物(純額)	1,607	1,276
工具、器具及び備品	528	528
減価償却累計額	502	502
工具、器具及び備品(純額)	26	26
有形固定資産合計	1,634	1,302
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 8,726,749	8,899,749
その他	3,823	3,589
投資その他の資産合計	8,730,572	8,903,339
固定資産合計	8,732,206	8,904,642
資産合計	9,896,649	9,903,249
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	15,086	20,757
未払法人税等	1,741	1,353
その他	579	1,677
流動負債合計	1,117,406	1,123,788
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,702	9,053
固定負債合計	9,702	9,053
負債合計	1,127,109	1,132,841

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,968	3,498,843
資本剰余金合計	6,096,915	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,350	2,393
利益剰余金合計	1,350	2,393
自己株式	328,726	328,775
株主資本合計	8,769,539	8,770,408
純資産合計	8,769,539	8,770,408
負債純資産合計	9,896,649	9,903,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 151,000	1 152,500
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 4 144,273	2, 4 148,514
営業利益	6,726	3,985
営業外収益		
受取利息	3 10,247	3 10,177
営業外収益合計	10,247	10,177
営業外費用		
支払利息	10,237	10,285
営業外費用合計	10,237	10,285
経常利益	6,736	3,877
特別損失		
本社移転費用	2,242	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	116
特別損失合計	2,242	116
税引前当期純利益	4,493	3,761
法人税、住民税及び事業税	3,077	2,736
法人税等調整額	65	18
法人税等合計	3,142	2,718
当期純利益	1,350	1,042

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,757,731	2,597,947
当期変動額		
欠損填補	10,159,783	-
当期変動額合計	10,159,783	-
当期末残高	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金		
前期末残高	3,499,206	3,498,968
当期変動額		
自己株式の処分	238	124
当期変動額合計	238	124
当期末残高	3,498,968	3,498,843
資本剰余金合計		
前期末残高	16,256,938	6,096,915
当期変動額		
自己株式の処分	238	124
欠損填補	10,159,783	-
当期変動額合計	10,160,022	124
当期末残高	6,096,915	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,159,783	1,350
当期変動額		
当期純利益	1,350	1,042
欠損填補	10,159,783	-
当期変動額合計	10,161,134	1,042
当期末残高	1,350	2,393
自己株式		
前期末残高	328,385	328,726
当期変動額		
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	340	164
当期変動額合計	341	49
当期末残高	328,726	328,775

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,768,769	8,769,539
当期変動額		
当期純利益	1,350	1,042
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	102	40
欠損填補	-	-
当期変動額合計	770	868
当期末残高	8,769,539	8,770,408
純資産合計		
前期末残高	8,768,769	8,769,539
当期変動額		
当期純利益	1,350	1,042
自己株式の取得	682	213
自己株式の処分	102	40
欠損填補	-	-
当期変動額合計	770	868
当期末残高	8,769,539	8,770,408

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 10年 工具器具・備品 5年	有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役 員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ116千円、税引 前当期純利益は233千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 3,955,121千円 上記の物件は、子会社株式会社宮地鐵工所のシンジケートローンに対する物上保証であります。	1
2 関係会社に係る短期貸付金 1,100,000千円	2 関係会社に係る短期貸付金 930,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 営業収益のうち関係会社との取引 経営指導料 151,000千円	1 営業収益のうち関係会社との取引 経営指導料 152,500千円
2 営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費 50,337千円	2 営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費 49,370千円
3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 10,237千円	3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 10,135千円
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものでありま す。 給与・手当 50,415千円 役員報酬 35,245千円 報酬料・手数料 28,817千円	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものでありま す。 給与・手当 48,476千円 役員報酬 36,271千円 報酬料・手数料 35,187千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,091	7	1	1,097
合計	1,091	7	1	1,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	11,519	4,607	6,911
合計	11,519	4,607	6,911
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,300千円	
1年超		4,886千円	
合計		7,186千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料		2,546千円	
減価償却費相当額		2,303千円	
支払利息相当額		336千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,726,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,899,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)未払事業税否認 61千円	繰延税金資産(流動)未払事業税否認 84千円
(流動)その他 110千円	(流動)その他 105千円
(固定)関係会社株式評価損否認 4,285,056千円	(固定)関係会社株式評価損否認 4,285,056千円
(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認 3,948千円	(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認 3,684千円
繰延税金資産の純額 4,289,175千円	(固定)その他 95千円
(固定)評価性引当額 4,289,004千円	繰延税金資産の純額 4,289,024千円
繰延税金資産 合計 171千円	(固定)評価性引当額 4,288,835千円
	繰延税金資産 合計 189千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%
住民税均等割等 26.9%	住民税均等割等 32.2%
その他 2.1%	評価性引当額 4.5%
	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 128.78円	1株当たり純資産額 128.80円
1株当たり当期純利益金額 0.02円	1株当たり当期純利益金額 0.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,350	1,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,350	1,042
期中平均株式数(千株)	68,102	68,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,792	515	331	1,276
工具、器具及び備品	-	-	-	528	502	-	26
有形固定資産計	-	-	-	2,320	1,018	331	1,302
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	9,702	-	649	-	9,053

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	158
預金	
当座預金	4,898
普通預金	20,481
別段預金	1,044
小計	26,423
合計	26,581

ロ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
宮地エンジニアリング(株)	930,000
合計	930,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
宮地エンジニアリング(株)	8,726,749
宮地建設(株)	100,000
宮地技工(株)	73,000
合計	8,899,749

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

合併により消滅会社となった株式会社宮地鐵工所の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社宮地鐵工所の株主総会により報告された第108期（平成22年3月期）を最近事業年度として記載しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,688,350	1,331,735
受取手形	983,746	504,639
完成工事未収入金	13,158,280	13,100,941
未成工事支出金	2,376,211	6 774,283
材料貯蔵品	62,956	37,686
その他	1, 2, 4 652,525	1 482,016
貸倒引当金	21,800	52,800
流動資産合計	19,900,270	16,178,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,841,885	4 3,870,236
減価償却累計額	2,569,459	2,647,603
建物（純額）	1,272,426	1,222,633
構築物	2,255,478	2,240,999
減価償却累計額	1,698,512	1,712,964
構築物（純額）	556,965	528,034
機械及び装置	4 5,176,606	4 4,511,442
減価償却累計額	4,253,804	3,754,261
機械及び装置（純額）	922,802	757,180
車両運搬具	141,598	130,888
減価償却累計額	124,326	121,152
車両運搬具（純額）	17,272	9,736
工具器具・備品	632,627	409,318
減価償却累計額	560,254	356,615
工具器具・備品（純額）	72,373	52,702
土地	3, 4 11,737,712	3, 4 11,736,162
リース資産	3,444	7,794
減価償却累計額	114	948
リース資産（純額）	3,329	6,845
建設仮勘定	4,806	900
有形固定資産計	14,587,688	14,314,195
無形固定資産	111,351	158,754

(単位：千円)

	第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,553,525	4 2,861,453
関係会社株式	100,002	40,002
その他	265,463	239,569
貸倒引当金	92,600	84,385
投資その他の資産計	2,826,391	3,056,640
固定資産合計	17,525,430	17,529,591
資産合計	37,425,701	33,708,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,171,010	1 3,848,831
工事未払金	1 2,943,420	1 2,389,381
短期借入金	1, 4 8,000,000	1, 4 9,550,000
1年内返済予定の長期借入金	4 484,000	4 3,045,000
リース債務	5,309	6,223
未払金	1 760,148	1 663,538
未払法人税等	33,972	24,246
未成工事受入金	3,107,135	1,096,134
完成工事補償引当金	10,000	14,000
工事損失引当金	472,500	6 246,100
賞与引当金	114,000	105,000
違約損失引当金	1,071,498	-
その他	1 219,270	1 127,744
流動負債合計	22,392,265	21,116,200
固定負債		
長期借入金	4 3,045,000	-
リース債務	7,741	5,933
繰延税金負債	79,852	204,562
再評価に係る繰延税金負債	3 3,971,210	3 3,970,651
退職給付引当金	1,625,562	1,525,887
役員退職慰労引当金	48,732	48,732
その他	1,839	-
固定負債合計	8,779,937	5,755,767
負債合計	31,172,203	26,871,968

(単位：千円)

	第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,668,548	893,135
資本剰余金		
資本準備金	997,416	-
資本剰余金合計	997,416	-
利益剰余金		
利益準備金	170,731	-
その他利益剰余金	4,943,559	348,648
繰越利益剰余金	4,943,559	348,648
利益剰余金合計	4,772,828	348,648
株主資本合計	893,135	1,241,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,799	300,530
土地再評価差額金	3 5,294,562	3 5,293,810
評価・換算差額等合計	5,360,361	5,594,341
純資産合計	6,253,497	6,836,125
負債純資産合計	37,425,701	33,708,093

損益計算書

(単位：千円)

	第107期		第108期	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
完成工事高	7	24,962,575	7	24,961,082
完成工事原価	1	23,322,512	1, 2	22,910,347
完成工事総利益		1,640,062		2,050,734
販売費及び一般管理費				
役員報酬		29,798		38,525
従業員給料手当		535,396		540,787
退職金		4,762		4,330
退職給付費用		51,577		50,505
法定福利費		71,943		74,039
福利厚生費		37,505		39,579
修繕費		1,472		2,419
消耗品費		37,672		39,198
旅費通信費		80,582		71,035
動力用水光熱費		5,299		3,929
調査研究費		10,456		6,399
会費		21,300		21,206
広告料		2,403		4,429
交際費		16,755		12,717
賃借料		86,336		79,317
減価償却費		12,787		15,989
租税公課		45,033		34,851
保険料		19,140		19,844
報酬手数料		34,004		44,409
経営指導料		112,700		105,700
雑費		37,699		44,277
販売費及び一般管理費合計	1, 3	1,254,629	1, 3	1,253,494
営業利益		385,433		797,240
営業外収益				
受取利息	1	5,567	1	2,123
受取配当金		70,742		49,386
賃貸料	1	24,929	1	24,867
スクラップ売却益		63,098		33,122
その他	1	22,370	1	39,852
営業外収益合計		186,708		149,352
営業外費用				
支払利息	1	182,498	1	214,170
シンジケートローン手数料		16,250		108,032
その他		24,548		22,107
営業外費用合計		223,296		344,310
経常利益		348,845		602,282

(単位：千円)

	第107期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	-	26,074
貸倒引当戻入額	3,700	-
完成工事補償引当金戻入額	11,000	3,000
固定資産売却益	-	4 3,925
違約損失引当金戻入額	-	1,863
特別利益合計	14,700	34,863
特別損失		
貸倒引当金繰入額	21,800	37,185
固定資産除却損	5 1,360	5 74,410
投資有価証券評価損	1,836,397	-
関係会社株式評価損	5	59,999
違約損失引当金繰入額	884,344	31,477
その他	6 18,763	78,526
特別損失合計	2,762,670	281,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,399,125	355,545
法人税、住民税及び事業税	20,000	8,208
法人税等調整額	979,299	558
法人税等合計	999,299	7,649
当期純利益又は当期純損失()	3,398,424	347,896

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第107期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		6,699,264	28.7	8,758,659	38.2
労務費		2,252,374	9.6	1,754,526	7.7
外注費		10,442,883	44.8	8,589,628	37.5
経費		4,382,214	18.8	4,011,545	17.5
(うち人件費)		(1,552,211)	(6.7)	(1,597,223)	(7.0)
工事損失引当金他		454,224	1.9	204,012	0.9
完成工事原価		23,322,512	100.0	22,910,347	100.0

(注) 完成工事原価の算定方法

原価計算は個別原価計算法によっております。各工事別に直接費を集計し、間接費は直接作業時間によって各工事に配賦し、工事原価を計算しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第107期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,668,548	4,668,548
当期変動額		
欠損填補	-	3,775,412
当期変動額合計	-	3,775,412
当期末残高	4,668,548	893,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	997,416	997,416
当期変動額		
欠損填補	-	997,416
当期変動額合計	-	997,416
当期末残高	997,416	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,731	170,731
当期変動額		
欠損填補	-	170,731
当期変動額合計	-	170,731
当期末残高	170,731	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,545,135	4,943,559
当期変動額		
欠損填補	-	4,943,559
当期純利益又は当期純損失()	3,398,424	347,896
土地再評価差額金取崩額	-	751
当期変動額合計	3,398,424	5,292,207
当期末残高	4,943,559	348,648
利益剰余金合計		
前期末残高	1,374,403	4,772,828
当期変動額		
欠損填補	-	4,772,828
当期純利益又は当期純損失()	3,398,424	347,896
土地再評価差額金取崩額	-	751
当期変動額合計	3,398,424	5,121,476
当期末残高	4,772,828	348,648

(単位：千円)

	第107期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,291,560	893,135
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,398,424	347,896
土地再評価差額金取崩額	-	751
当期変動額合計	3,398,424	348,648
当期末残高	893,135	1,241,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530,665	65,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596,465	234,730
当期変動額合計	596,465	234,730
当期末残高	65,799	300,530
土地再評価差額金		
前期末残高	5,294,562	5,294,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	751
当期変動額合計	-	751
当期末残高	5,294,562	5,293,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,763,896	5,360,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596,465	233,979
当期変動額合計	596,465	233,979
当期末残高	5,360,361	5,594,341
純資産合計		
前期末残高	9,055,457	6,253,497
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,398,424	347,896
土地再評価差額金取崩額	-	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596,465	233,979
当期変動額合計	2,801,959	582,627
当期末残高	6,253,497	6,836,125

重要な会計方針

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～51年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～10年 車両運搬具 2～6年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置について、耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は33,674千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～51年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～10年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当事業年度末後の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金等の支出に備えるため、入手可能な情報に基づき算出して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 違約損失引当金 同左</p>

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務が20,365千円減少し、同額過去勤務債務が発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、工期1年以上、契約金額1億円以上でかつ、進捗率30%以上の長期大型工事については工事進行基準を採用しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額1億円以上で、かつ進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、請負金額1億円以上で、かつ進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は618,695千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,426千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>材料貯蔵品につきましては、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">16,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">198,100千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">272,928千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">27,624千円</td> </tr> </table> <p>2 流動資産の「その他」に含まれる</p> <table> <tr> <td>親会社株式</td> <td style="text-align: right;">123,633千円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,410,328千円</p> <p>4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる親会社株式</td> <td style="text-align: right;">123,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">362,500千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,463,975千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,390,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,343,137千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,880,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,529,000千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮地技工(株)</td> <td style="text-align: right;">14,954千円</td> </tr> <tr> <td>宮地エンジニアリンググループ(株)</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">564,954千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	16,314千円	支払手形	198,100千円	工事未払金	272,928千円	短期借入金	550,000千円	上記以外の短期金銭債務	27,624千円	親会社株式	123,633千円	流動資産の「その他」に含まれる親会社株式	123,540千円	建物	362,500千円	機械及び装置	2,288千円	土地	11,463,975千円	投資有価証券	2,390,832千円	合計	14,343,137千円	短期借入金	5,880,760千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,529,000千円	宮地技工(株)	14,954千円	宮地エンジニアリンググループ(株)	550,000千円	計	564,954千円	<p>1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">123,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,820千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">178,261千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">24,965千円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,954,028千円</p> <p>4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">392,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,462,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,685,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,542,615千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,045,000千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮地エンジニアリンググループ(株)</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15,760千円であります。</p>	短期金銭債権	123,424千円	支払手形	96,820千円	工事未払金	178,261千円	短期借入金	1,100,000千円	上記以外の短期金銭債務	24,965千円	建物	392,280千円	機械及び装置	2,181千円	土地	11,462,426千円	投資有価証券	2,685,727千円	合計	14,542,615千円	短期借入金	8,000,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円	宮地エンジニアリンググループ(株)	550,000千円
短期金銭債権	16,314千円																																																												
支払手形	198,100千円																																																												
工事未払金	272,928千円																																																												
短期借入金	550,000千円																																																												
上記以外の短期金銭債務	27,624千円																																																												
親会社株式	123,633千円																																																												
流動資産の「その他」に含まれる親会社株式	123,540千円																																																												
建物	362,500千円																																																												
機械及び装置	2,288千円																																																												
土地	11,463,975千円																																																												
投資有価証券	2,390,832千円																																																												
合計	14,343,137千円																																																												
短期借入金	5,880,760千円																																																												
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,529,000千円																																																												
宮地技工(株)	14,954千円																																																												
宮地エンジニアリンググループ(株)	550,000千円																																																												
計	564,954千円																																																												
短期金銭債権	123,424千円																																																												
支払手形	96,820千円																																																												
工事未払金	178,261千円																																																												
短期借入金	1,100,000千円																																																												
上記以外の短期金銭債務	24,965千円																																																												
建物	392,280千円																																																												
機械及び装置	2,181千円																																																												
土地	11,462,426千円																																																												
投資有価証券	2,685,727千円																																																												
合計	14,542,615千円																																																												
短期借入金	8,000,000千円																																																												
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円																																																												
宮地エンジニアリンググループ(株)	550,000千円																																																												

(損益計算書関係)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
仕入高 1,967,053千円	仕入高 1,581,877千円
営業取引以外の取引による取引高 217,661千円	営業取引以外の取引による取引高 118,748千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 41,804千円	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 226,400千円
	3 一般管理費に含まれる研究開発費 28,741千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 62千円	車両運搬具 176千円
構築物 284千円	土地 3,749千円
機械及び装置 768千円	計 3,925千円
工具器具・備品 94千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
撤去費用 150千円	建物 198千円
計 1,360千円	構築物 1,727千円
6 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります	機械及び装置 52,341千円
工具器具・備品 10,374千円	車両運搬具 175千円
撤去費用 762千円	工具器具・備品 18,487千円
計 11,136千円	建設仮勘定 1,480千円
7 工事進行基準による完成工事高 22,199,050千円	計 74,410千円
	7 工事進行基準による完成工事高 22,116,189千円

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,744,543	-	-	59,744,543

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,744,543	-	-	59,744,543

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 鋼構造物事業における生産設備(機械・運搬具) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>60,853</td> <td>26,024</td> <td>34,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,313</td> <td>37,823</td> <td>42,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,166</td> <td>63,848</td> <td>77,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	60,853	26,024	34,828	ソフトウェア	80,313	37,823	42,489	合計	141,166	63,848	77,318	1年内	29,585千円	1年超	47,732千円	合計	77,318千円	支払リース料	30,489千円	減価償却費相当額	30,489千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>60,853</td> <td>39,823</td> <td>21,029</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,313</td> <td>53,609</td> <td>26,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,166</td> <td>93,433</td> <td>47,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	60,853	39,823	21,029	ソフトウェア	80,313	53,609	26,703	合計	141,166	93,433	47,732	1年内	29,585千円	1年超	18,147千円	合計	47,732千円	支払リース料	29,585千円	減価償却費相当額	29,585千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具・備品	60,853	26,024	34,828																																																		
ソフトウェア	80,313	37,823	42,489																																																		
合計	141,166	63,848	77,318																																																		
1年内	29,585千円																																																				
1年超	47,732千円																																																				
合計	77,318千円																																																				
支払リース料	30,489千円																																																				
減価償却費相当額	30,489千円																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具・備品	60,853	39,823	21,029																																																		
ソフトウェア	80,313	53,609	26,703																																																		
合計	141,166	93,433	47,732																																																		
1年内	29,585千円																																																				
1年超	18,147千円																																																				
合計	47,732千円																																																				
支払リース料	29,585千円																																																				
減価償却費相当額	29,585千円																																																				

(金融商品関係)

第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要あれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。当社の主要事業は公共事業であるため、発注者は、国、地方自治体、及びその外郭団体が中心となっております。このため、信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われれます。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1) 現金預金	1,331,735	1,331,735	-
(2) 受取手形	504,639	504,639	-
(3) 完成工事未収入金	13,100,941	13,095,763	5,178
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,703,269	2,703,269	-
(5) 支払手形	(3,848,831)	(3,848,831)	-
(6) 工事未払金	(2,389,381)	(2,389,381)	-
(7) 短期借入金	(9,550,000)	(9,550,000)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(3,045,000)	(3,045,000)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

回収期間が1年以内の債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、回収期間が1年を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表価額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,641,679	2,203,271	561,592
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	556,496	499,998	56,498
合計		2,198,176	2,703,269	505,093

(5) 支払手形(6) 工事未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金は変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額158,183千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第107期 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	542,423	854,553	312,130
小計		542,423	854,553	312,130
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,653,059	1,538,094	114,964
小計		1,653,059	1,538,094	114,964
合計		2,195,482	2,392,648	197,165

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,830,774千円減損処理を行っております。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 その他有価証券で時価のないもの

区分	第107期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	160,877

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,622千円減損処理を行っております。

7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

第108期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 その他有価証券

区分		第108期 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,641,679	2,203,271	561,592
小計		1,641,679	2,203,271	561,592
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	556,496	499,998	56,498
小計		556,496	499,998	56,498
合計		2,198,176	2,703,269	505,093

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 その他有価証券で時価のないもの

区分	第108期 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	158,183

7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第107期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

第108期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務(千円)	2,471,166
年金資産(千円)	551,096
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,920,069
未認識数理計算上の差異(千円)	294,507
未認識過去勤務債務(千円)	-
貸借対照表計上額純額(+ +)(千円)	1,625,562
前払年金費用(千円)	-
退職給付引当金(-)(千円)	1,625,562

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(千円)	107,143
利息費用(千円)	64,629
期待運用収益(千円)	12,813
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,696
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
退職給付費用(+ + + + +)(千円)	177,655

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

第108期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年 2月に確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日現在）

退職給付債務（千円）	2,310,937
年金資産（千円）	569,843
未積立退職給付債務（ + ）（千円）	1,741,094
未認識数理計算上の差異（千円）	235,025
未認識過去勤務債務（千円）	19,819
貸借対照表計上額純額（ + + ）（千円）	1,525,887
前払年金費用（千円）	-
退職給付引当金（ - ）（千円）	1,525,887

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

勤務費用（千円）	112,128
利息費用（千円）	49,303
期待運用収益（千円）	8,266
会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	-
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	41,820
過去勤務債務の費用処理額（千円）	546
退職給付費用（ + + + + + ）（千円）	194,439

（注）上記退職給付費用以外に、特別退職金を144,272千円、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.2%
数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(税効果会計関係)

第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
46,170	42,525
未払事業税否認	未払事業税否認
4,763	1,719
工事進行基準損失額	工事進行基準損失額
452,682	252,852
工事損失引当金	工事損失引当金
191,362	99,670
違約損失引当金	その他
433,956	72,308
親会社株式評価損	繰延税金資産(流動)の純額
99,736	469,076
その他	評価性引当額
11,910	469,076
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)合計
1,240,583	-
評価性引当額	
1,240,583	
繰延税金資産(流動)合計	
-	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
658,352	617,984
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,342,932	1,955,229
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
19,736	19,736
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
35,397	6,149
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
15,199	12,182
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
741,463	776,059
減損損失	減損損失
88,496	88,496
その他	その他
21,438	7,857
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2,923,017	3,483,696
評価性引当額	評価性引当額
2,923,017	3,483,696
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
79,852	204,562
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
79,852	204,562
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
事業用土地の再評価	事業用土地の再評価
3,971,210	3,970,651
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,051,062	4,175,214
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3%	1.4%
住民税均等割	住民税均等割
0.8%	5.6%
繰延税金資産評価性引当額の変動額	繰延税金資産評価性引当額の変動額
42.7%	47.4%
繰延税金資産取崩額	その他
40.8%	3.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.8%	

(賃貸等不動産関係)

第108期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関しては、重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第107期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び第108期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

鋼構造物事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

第107期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び第108期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

第107期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び第108期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(持分法損益等)

第107期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当する関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第108期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当する関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第107期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

親会社及び主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	宮地エンジニアリンググループ(株)	(被所有) 直接 100%	子会社の事業 活動の支配・ 管理 役員の兼任	資金の借入 (注) 1 . 支払利息	550,000	短期借入金	550,000
					7,984	保証債務 (注) 2 .	550,000

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	宮地建設工業(株)	-	橋梁架設工事 の外注 役員の兼任	橋梁架設工事	1,148,469	支払手形	431,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 宮地エンジニアリンググループ株式会社からの資金の借入は、短期の運転資金の借入であり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 . 保証債務

当社は、宮地エンジニアリンググループ株式会社の金融機関からの借入金に対して、債務を保証していません。

第108期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

親会社及び主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	宮地エンジニアリンググループ(株)	（被所有） 直接 100%	子会社の事業活動の支配・管理 役員の兼任	資金の借入	1,100,000	短期借入金	1,100,000
				（注）1. 支払利息	10,237	保証債務 （注）2.	550,000

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)宮地鐵工所 松本事業所	（所有） 直接 100%	当社工事の請負	資金の貸付	100,000	短期貸付金	100,000
				（注）3. 受取利息 貸倒引当金繰入	8 31,000	前受収益 貸倒引当金	367 31,000

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	宮地建設工業(株)	-	橋梁架設工事の外注	支払利息	4,661	短期借入金	450,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．宮地エンジニアリンググループ株式会社からの資金の借入は、短期の運転資金の借入であり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2．保証債務

当社は、宮地エンジニアリンググループ株式会社の金融機関からの借入金に対して、債務を保証していません。

3．株式会社宮地鐵工所松本事業所への資金の貸付は、同社解散に伴う費用に充当するためのものであり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円67銭	1株当たり純資産額	114円42銭
1株当たり当期純損失金額	56円88銭	1株当たり当期純利益金額	5円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,253,497	6,836,125
普通株式に係る純資産額(千円)	6,253,497	6,836,125
普通株式の発行済株式数(千株)	59,744	59,744
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	59,744	59,744

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,398,424	347,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,398,424	347,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,744	59,744

(重要な後発事象)

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥田 基樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮地エンジニアリンググループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮地エンジニアリンググループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。